

事務事業計画書兼評価表(A表)

1 事務事業に関する基本情報

				平成	26	年度
事業番号	820		事業名	情報通信基盤整備事業		
担当課	企画課		担当係	情報政策係		
総合計画に最も関連ある施策	施策	3	自然と共生した快適で安全なまちづくり		連絡先	76-0212
	施策体系	1	地域情報化の促進		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規
	主な事業	光ファイバー網整備事業、移動通信用鉄塔施設整備事業				<input checked="" type="checkbox"/> 継続
予算区分	款	2	総務費		事業実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 八頭町
	項	1	総務管理費			<input type="checkbox"/> その他
	目	18	情報政策事業費		計画期間	開始 平成22年度
	事業	820	情報通信基盤整備事業		終了	平成26年度

2 事務事業の概要

事業の対象	誰(何)に対してこの事業を行うのか記載。 八頭町民		
事業の目的	誰(何)をどうするためにこの事業を行うのか記載。 町民に行政情報の提供を行うと同時に、情報通信の利便性を確保するとともに、危機管理の情報受発信を行うことを目的とする。		
事業の内容	事業の規模や業務量などを具体的に記載。 光ケーブル網の新設工事、移設工事及び保守管理、民間事業者と提携した光インターネットサービスの提供、ケーブルテレビサービスの運営協力。		
事業の手段	どうする方法、手順で事業を進めるのか、具体的に記載。 光ケーブル網の保守管理を行いながら、新規利用者への引き込み工事の実施や修繕・移設工事の対応をし、町民に安全・快適な情報通信サービスの提供を行う。		
事業の成果到達点	どんな成果を得たいのか、または、何がどうなれば達成か、具体的に記載。 町内全域において、光ケーブル網を整備した上で、安定した運営・保守管理を行うとともに、通信・放送サービスへの加入者が増加する。(全国平均の加入率:約49%)		
根拠法令等	5	1. 法令(義務) 2. 法令(任意) 3. 条例 4. 規則・要綱等 5. なし 法令等名→	

3 活動指標、成果指標

活動指標	A	件	原則、町内全世帯へ光ケーブル引込工事(V-ONUボックス設置)を行い、通信環境の整備を図る
	B	件	目標:2,200件(総務省提出) ケーブルテレビサービスにより、コミュニティ番組による情報発信を行う
	C	件	目標:1,375件(総務省提出) 光インターネットサービス等により、高速な通信サービスを提供する
	D		
成果指標	A	件	事業の成果、到達点を図るものさし 希望される町内世帯(事業所含)へ光ケーブル引込工事(V-ONUボックス設置)を実施する
	B	件	施工から5年(H27年度)目には、総務省提出の整備計画(加入件数:2,200件)の達成を図る
	C	件	総務省提出の整備計画(加入件数:1,375件)は達成しているため、加入件数の倍増(2,750件)を目標
	D		

4 コスト

区分		単位	23年度	24年度	25年度		26年度		27年度
			実績	実績	目標	実績	目標	実績	目標
活動指標	A	件	225	59	50	56	50	40	50
	B	件	1,388	1,399	1,750	1,480	2,000	1,734	2,200
	C	件	2,202	2,515	2,600	2,660	2,700	2,745	2,750
	D								
成果指標	A	千円	26,975	7,517	3,357	3,846	3,500	3,848	3,500
	B	%	23.2	24.0	29.8	25.2	33.8	29.3	36.8
	C	%	38.2	43.2	44.3	45.3	45.6	46.4	46.1
	D								
トータルコスト		千円	93,615	98,731	130,022	123,108	72,572	74,990	73,000
担当職員数		人	1.0	1.0	1.0	1	1.0	1.0	1.0
職員人件費		千円	8,200	8,200	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000
事業費		千円	85,415	90,531	122,022	115,108	64,572	66,990	65,000
事業費財源内訳	国庫支出金(交付金・補助金)	千円							
	県支出金(交付金・補助金)	千円						1,836	
	地方債(借入金)	千円		23,500	43,500	37,300			
	事業収入(使用料・参加費等)	千円	24,519	28,643	25,983	29,294	29,836	36,285	30,000
一般財源(単町費)		千円	60,896	38,388	52,539	48,513	34,736	28,869	35,000

事務事業計画書兼評価表(B表)

5 実施活動内容・成果(到達点)

平成 26 年度

実施活動内容・成果(到達点)	実施活動内容(具体的に)	光ケーブル網の新設工事、移設工事及び保守管理を行い、民間事業者と提携し光インターネットサービスの提供、ケーブルテレビサービスの運営協力を行った。
	成果(具体的に)	都市部と遜色のない光インターネット・電話の利用ができた。

6 事務事業の評価

評価項目	評価点	点数	チェックポイント	判断理由・評価コメント(具体的に記入のこと)
必要性 (町民ニーズ)	20	20	①必要性が高い	光インターネット等、情報通信格差の解消や利便性を継続するには、この事業が必要である。
		13	②どちらかと言えば必要性がある	
		7	③必要性が低い	
		0	④必要性がない	
妥当性 (町が行わなければならないか)	20	20	①町が行わないといけない	民間事業者が採算性の問題等で事業参加しないので、やむなく町が行わなければならない。
		13	②どちらかと言えば町が実施	
		7	③妥当性が低い	
		0	④妥当性がない	
効率性 (コスト削減の余地は無いか)	13	20	①効率的である	ケーブルテレビの加入者を増やせば、使用料収入の増加が見込める。
		13	②どちらかと言えば効率的である	
		7	③どちらかと言えば非効率的である	
		0	④非効率的である	
緊急性 (他事業に優先し実施する必要があるか)	13	20	①緊急性が高い	光インターネット等、情報通信格差の解消を図るため必要である。
		13	②比較的緊急性がある	
		7	③緊急性が低い	
		0	④緊急性がない	
成果 (目的の達成状況)	13	20	①成果が上がっている	光インターネット・電話の加入は順調に増加しているが、ケーブルテレビの加入が低迷している。
		13	②どちらかと言えば上がっている	
		7	③どちらかと言えば上がっていない	
		0	④成果が上がっていない	

一次評価	事業の方向性	点数	評価点合計	判定に至った理由
2	1、拡充する	80点以上	79	今後も宅地開発が進む中で、光ケーブル網の新設工事、移設工事及び保守管理が必要がある。また、民間事業者と提携し光インターネットサービスの提供、ケーブルテレビサービスの運営協力を行い、行政情報の提供に努める必要がある。
	2、現状維持	60～79点		
	3、改善・効率化し継続	50～59点	2	
	4、見直しの上縮小する	40～49点		
	5、終期設定し終了	30～39点		
	6、休止	20～29点		
	7、廃止	19点以下		

二次評価	事業の方向性	判定説明・意見
2	1、拡充する	広く住民への行政情報の提供や危機管理情報の発信を行うことを目的に、格差の解消を図り、どこでも使用利用できる環境を作るための設備環境を整え、町民に安全で快適な情報通信サービスを行っている。また番組ニュース等の工夫や、受信環境の充実に向けた調査をされており、今後とも加入者の促進を図られたい。
	2、現状維持	
	3、改善・効率化し継続	
	4、見直しの上縮小する	
	5、終期設定し終了	
	6、休止	
	7、廃止	

7 課題及び今後の方向性

課題	事業活動に当たり、一番の問題と捉えていること。重点的に手当てする事柄、改善点、工夫したい箇所 ケーブルテレビの加入者の増加及び安定的なテレビ電波の供給・改善。
今後の方向性	上記課題を解決していくため、次年度どんな活動を展開していくのか ケーブルテレビの加入促進を図るとともにコミュニティ番組の充実を図る。朝日放送系の受信電波の改善。